

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	小中学校幼稚園管理配分事務				事業コード	2073
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	太田 博	電話番号	7336

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業		幼稚園・小中学校教育の充実			コード 1
	特記事項					
	事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 14年度～)
事務事業の概要	市立小学校45校, 市立中学校24校, 市立幼稚園4園について, 学校教育施設としての適切な運営を図る。					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
教育基本法の理念に基づき, 教育委員会固有の事務として行っているものである。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
施設運営に係る消耗品や学校備品等の充実について, 住民, 議会, 学校現場からの要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
政府の行財政改革の影響により, 地方交付税が削減され, 一般財源の不足が顕著となり, 一般財源を拠りどころとする本事業は, その水準の維持を図ることができず, 他の事業と比較しても予算削減率が大きく, 極めてきびしい状況となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	市立小学校の児童, 市立中学校の生徒, 市立幼稚園の園児	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市立小学校の児童, 市立中学校の生徒, 市立幼稚園の園児	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の施設運営に係る管理用予算を配分し予算執行に係る総括を図った。 1 各学校の予算要求に係るヒアリング実施 2 ヒアリング精査 3 予算要求後確定 4 配分 5 予算執行 6 決算 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市立の小学校・中学校・幼稚園の施設運営に係る管理用予算を配分して予算執行に係る総括を図る。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の配分予算	単位	千円
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	創意工夫を生かした特色ある学校経営の推進及び学校施設の円滑な運営を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の1校あたりの運営経費 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	千円
				B.	単位	
				C.	単位	
				【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位: ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位: ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市立小学校の児童, 市立中学校の生徒, 市立幼稚園の園児	人	23,806	23,598	23,254	23,254	23,254	23,254	26 年度 23,254
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の配分予算	千円	130,638	127,678	126,471	122,439	125,974	125,974	26 年度 125,974
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の1校あたりの運営経費	千円	1,765	1,725	1,709	1,655	1,702	1,702	26 年度 1,702
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	130,638	127,678	126,471	122,439	125,974	125,974	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	130,638	127,678	126,471	122,439	125,974	125,974	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	130,638	127,678	126,471	122,439	125,974	125,974	*****
延べ業務時間数		時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	134,638	131,678	130,471	126,439	129,974	129,974	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 各校における予算執行の状況や必要とする備品をチェックし、より実態に即した予算配分について検討する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 各学校運営経費が、平成15年度に比較して大幅に削減されており、事務改善だけで対処することが困難なものとなっている。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 各幼稚園、各小中学校が学校運営を円滑に進める上で必要な予算を配分するように努めた。実態に応じた予算配分。予算執行に努めた。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → → → </td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 各学校の運営が円滑に行うことのできる、より実態に即した予算の獲得と配分を行うこと、		☐ 終了	☒ 継続	→ → →	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続	→ → →	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											